

第 4 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009 年 1 月 27 日（火） 10：30～12：00

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

経済産業省 資源エネルギー庁総合政策課

石崎エネルギー政策企画室長、吉野課長補佐

文部科学省研究開発局原子力計画課

門真専門官

経済産業省 資源エネルギー庁原子力政策課

上田企画官

経済産業省 資源エネルギー庁電力基盤整備課

江澤課長補佐

経済産業省 資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課

佐藤係長

原子力・安全保安院企画調整課

遠山課長補佐

内閣府

土橋参事官、淵上企画官

4. 議 題

（1）総合資源エネルギー調査会総合部会報告書について（経済産業省）

（2）平成 21 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ（文部科学省）

（3）平成 21 年度原子力関係予算ヒアリング（経済産業省）

（4）その他

5. 配付資料

- (1 - 1) エネルギー供給構造の高度化を目指して（総合資源エネルギー調査会総合部会
政策小委員会中間報告）
- (1 - 2) 参考資料集
- (1 - 3) 長期エネルギー需給見通しのポイント
- (2) 平成 2 1 年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて
- (3) 平成 2 1 年度の原子力関係経費の政府予算案について（経済産業省）
- (4) 原子力委員会研究開発専門部会分離変換技術検討会（第 7 回）の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第4回原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目、総合資源エネルギー調査会総合部会政策小委報告書について御報告を頂きます。二つ目、平成21年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて御報告いただきます。三つ目、21年度原子力関係経費の政府案ヒアリングです。経産省からお話を伺います。四つ、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、よろしくお願いいたします。

(1) 総合資源エネルギー調査会総合部会報告書について(経済産業省)

(土橋参事官) 最初の議題は、総合資源エネルギー調査会総合部会の中での政策小委員会の中間報告が昨年まとめまして、それにつきまして資源エネルギー庁のエネルギー政策企画室の石崎室長より御説明を頂きます。石崎室長、よろしくお願いいたします。

(石崎室長) エネルギー政策企画室長の石崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

座って御説明させていただきます。

資料第1-1号、資料第1-2号、資料第1-3号を御覧ください。

私ども総合資源エネルギー調査会の総合部会で、「エネルギー供給構造の高度化を目指して」という報告が取りまとめましたので、その御報告をさせていただきます。

基本的には資料第1-1号で御説明をさせていただきますが、参考資料として資料第1-2号がありますので、適宜御参照願えればと思います。

それでは、資料第1-1号をめくっていただきまして、2ページ目、「はじめに」とございますが、これに今回の報告書の経緯と趣旨が書いてございます。経緯といたしましては、これまで2度のオイルショックにより、過度に石油に依存することの危険性が明らかになったということで、これまで我が国としては石油代替エネルギーの開発、導入というのを官民一体となって図ってきたのですけれども、近年、アジアを中心とする世界各国のエネルギー需要の増大、資源ナショナリズムの台頭、地政学リスクの増大などを受けて、化石燃料全般について乱高下するなど、非常に不安定な状況が続いております。こうした状況の中で、我が国における化石燃料への依存度が依然として80%を超えて、その供給の大宗を海外に依存しており、さらには地球温暖化問題への対応も喫緊の課題となっております。こうした中で、化石燃料への過度の依存している構造を中長期的に変えていく必要があるということで、

今般、経済産業大臣から総合資源エネルギー調査会長に対して、「昨今のエネルギーを取り巻く各種情勢の変化を踏まえた今後の石油代替エネルギーの開発・導入政策その他のエネルギー供給構造高度化政策はいかにあるべきか。」と諮問が行われ、総合資源エネルギー調査会の総合部会に付託されました。さらに総合部会の下に政策小委員会を設置して、昨年10月から6回にわたって専門的な観点からの集中的な審議を行いまして、それを取りまとめたのが今回の報告書でございます。

3ページにまいりまして、先ほどの御説明と重複いたしますので若干省略しながら御説明いたしますが、12行目ぐらいから「代エネに向けた取組の成果」というのがございますが、我が国の石油依存度は、第1次オイルショックのときで約8割、90年時点で54%でしたが、2000年度以降は5割を下回る水準にまで低減しております。特に、電力分野においては、火力発電所の燃料転換や大型化、そして原子力発電所の増設へと電源開発の軸を移すことにより、石油依存度の大幅な低減が可能となりました。しかし、これらの取組にもかかわらず、やはり一次エネルギーの供給に占める化石燃料の割合が依然8割と高水準となったままであるというのが現状でございます。

ページ飛びまして、4ページ目の最初に書いてありますが、策として、世界のエネルギー需給構造の中長期的な変化や地球環境問題を解決するための低炭素社会の実現の必要性を十分に踏まえた対応を行うといった観点から、石油代替エネルギー法を中核としたこれまでの政策を見直すことが必要であるということでございます。

それから、4ページ目の「2. エネルギーをめぐる情勢と一次エネルギー源ごとの特性について」ということで記述しておりますけれども、これは先ほどの説明と若干重複いたしますので、説明を省略させていただき、5ページ目の18行目ですけれども、エネルギー自給率について見ると、2005年度のエネルギー自給率がわずか4%にとどまっており、準国産エネルギーとして位置づけられている原子力を含めても約18%となっております。これは、他の先進国に比べても非常に低い水準であります。

また、エネルギー起源の二酸化炭素の排出量が13億トンと温室効果ガス全体の大半を占めているということで、こうした背景のもと、6ページの②一次エネルギー源ごとの特性の評価ということで、それぞれの特性と評価について記述しております。詳しくは、参考資料の3ページに電源別の特徴といたしまして、石油、天然ガス、石炭、原子力、新エネルギーについて、安定性・環境性・経済性、いわゆる3Eの観点からのメリット、そして問題点について記述をいたしております。詳細については省略いたしますが、報告書本体の7ページ

の14行目からありますとおり、各一次エネルギー源には、それぞれ記載しているような特性がありまして、そのメリットを最大限に活かす一方で、デメリットを克服するための取組が必要であります。

8ページの下段、25行目であります。長期エネルギー需給見通し、今回も参考資料として配付をいたしております。2008年5月に取りまとめた長期エネルギー需給見通しについて、これは「新・国家エネルギー戦略」に掲げられているところのエネルギー効率を30%以上改善するとか、運輸部門の石油依存度を80%程度とする、あるいは原子力発電の比率を発電電力量の30～40%以上とするといった長期的な方向性を実現することを目指して、諸々の前提のもとで、省エネが格段に進んでいくことを前提に取りまとめたものであります。9ページにあります。例えば太陽光パネルですと、新築住宅の約7割に導入して、現状の10倍まで普及させるとか、次世代自動車の販売を新車販売の半分まで増加させるといったことを想定いたしております。この長期エネルギー需給見通しにつきましては、

「『低炭素社会・日本』をめざして」、いわゆる昨年6月の「福田ビジョン」においても、最も進んだ省エネ技術を詳細に検証した結果として言及をされております。今回の報告書におきましても、9ページの24行目からですが、「最大導入ケース」が我が国の中長期戦略である福田ビジョンの中で引用されている一方で、諸々の前提に立って示した姿であるということから、安定供給の確保に十分留意した上で、国全体として目指すべきベンチマークとして位置づけるべきものであるとしております。そして、こうした観点から、今後、国全体として目指すべき目標について更に検討を深めるということを提言しております。

10ページでありますけれども、エネルギー供給構造を高度化する具体的な取組について記載しております。i、ii、iiiとありますけれども、i) 技術開発の推進でありまして、革新的エネルギー技術ですとか、オイルサンドやメタンハイドレートといった開発を進めていくことを想定しております。次に、非化石エネルギーの導入拡大ということで、原子力、水力、地熱、新エネルギーなどの導入を拡大していく。そして、今ある化石資源の高度・有効利用ということで掲げております。この三つについて、エネルギー供給構造高度化の取組ということで掲げておりまして、具体的には11ページの9行目からですが、こういった供給構造を高度化するためには、需要部門における省エネルギーの進展が必要でありますけれども、それだけでは不十分であって、供給部門のセクター、石油、電気、ガス、それぞれの特性を踏まえた取組が不可欠であると。新エネルギーの導入拡大、それからエネルギー産業の高度化、さらには新しい産業への変革にもつながるといった新エネルギーの導入拡大

は政策的な意義がありますが、電気事業者においても、供給安定性や環境適合性、経済性などを評価して、電源のベストミックスを図る中でこういったことを図っていく必要があります。

原子力発電につきましても、11ページの31行目から、原子力発電は、供給安定性に優れ、発電過程でCO₂を排出しないクリーンな基幹電源で、「原子力政策大綱」において、「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度以上を担う」ことが目的として掲げられているということで、12ページですけれども、電気事業者においては、国による事業環境整備の下、こういった政策目標が実現されるよう徹底した安全の確保を前提に、国民の理解を得つつ、原子力利用の推進に最大限の努力を行うことが期待されると述べております。

同じ12ページの「③事業者、国及び地方公共団体の役割」で、国、地方公共団体の役割について記載をいたしております。33行目からですけれども、国は、供給構造の高度化に向けて適切な制度の構築・運用を行うことに加え、事業者に対して、リスクの大きな技術開発への支援や、新技術や新方式の導入促進のための支援を重点的に行うことが必要であり、13ページですけれども、原子力や太陽光発電、蓄電池などの先進的な技術の開発において、産学官の連携が進むような支援を抜本的に強化すべきである。加えて、原子力を推進するため、支援の格段の強化を図るべきであります。併せて、立地地域を含む国民との相互理解や、原子力推進に対する地方公共団体の理解、協力を得られるよう、国の顔が見える形で真摯な取組を重ねていくべきであるといったことを述べております。

以下、15行目からは、バイオマスのエネルギーとしての活用について、地方公共団体を始めとする関係者の協力を得られるよう支援すべきであると述べております。

25行目からは、地方公共団体においても、非化石エネルギーの導入拡大を進めていく上で果たしている役割の大きさを認識した上で、その役割・責務を明確にし、国、事業者との連携を深めていくべきであると述べております。

次に、14ページでありますけれども、ここからはエネルギー供給構造高度化に向けた具体的な制度設計について記述をいたしております。まず「（１）取るべき政策手法について」ということで、「①適切なポリシーミックスの検討」ということで、国の関与の方策として、規制的手法、経済的手法、自主的手法と三つの手法を述べておりますが、規制的手法にも様々ありまして、法令により一定基準を下回ると直ちに行政措置の対象となるものから、誘導的規制のように目指すべき目標を示して、これを下回った場合でも、実際に行政措置の対象とするかは他の事情を総合的に勘案するもので、様々な体系があるということであ

り、今回述べたようなエネルギー供給構造高度化に向けたような取組は、中長期的に一定のレベルに属したエネルギー需給構造に変革させていくと。こういった点では、今、省エネ法で誘導的な規制というのを導入しておりますが、これと同じような体系としていくということが望ましいと述べております。

経済的手法については、補助金・税制支援といった政策誘導だけでは限界があるということで、最後のところを書いてありますけれども、強靱なエネルギー需給構造を中長期的に構築し続けるべく、誘導的規制の枠組みを導入すべきであると考えております。また、その際には、あるべき長期的な方向に誘導するよう、国としても強力な支援を実施していくべきであり、また民間活力を最大化するための制度設計を行うべきであるという内容になっております。

誘導的規制措置の具体的なフレームワークであります。②の1. から4. までありますけれども、具体的に言えば、国が全体として非化石エネルギーの導入目標や化石エネルギーの高度な利用についての方向性を示し、エネルギー供給セクター別に各エネルギーの特性を踏まえつつ、非化石エネルギーの導入や化石エネルギーの高度利用のためにエネルギー供給事業者が踏まえるべき具体的な取組内容を示し、これに合わせてエネルギー供給事業者が計画的に取り組み、合理的な理由がなく、計画どおりに進まないことを防ぐような担保措置を設けます。こういったスキームを基本として設計を行うべきであるということで、③にありますように、エネルギーには供給事業者と使用者というのがありますけれども、やはり一次エネルギー源の選択ですとか、エネルギー転換方法の改善、こういった措置については、エネルギー供給事業者が中心になって、そういったものを対象とすることが適切であり、また中小事業者については実態を十分に勘案する必要があると述べております。

16ページの「④国及び地方公共団体の役割」では、供給構造の高度化が実現するためには、相当の投資や取組が必要となり、単に供給事業者に任せるのみでは実現が困難な場合があります。したがって、官民が一体となって取り組むべき必要のある課題と考えられることから、国や地方公共団体も一層の役割・責任を分担すべきであると述べております。

以下、16ページの中段からは、考慮すべき事項として、①目標・タイムフレームについてでありますけれども、具体的な目標については、長期エネルギー需給見通しを踏まえつつ、国全体として実現すべき姿と整合性を持つ形で設定を行う必要があります。また、22行目から、技術開発が段階的に進行して経済性が高まるプロセスにおいて、最も適切なタイミングで新しい製品や技術を普及させるということが望ましいと記載しております。

それから、②セクター内での取組ということで、個別の技術や設備の立地地点の状況など、これまでの産業内の取組とは異なる部分があり、このような実態に十分配慮した制度とすべきであります。

17ページにありますけれども、③セクターを超えた取組ということで、非化石エネルギーの導入の取組というのは、例えば、基本的には供給サイドでの努力が中心でありますけれども、需要サイドと協力した取組を積極的に評価するということで、ヒートポンプや燃料電池の導入支援に関する取組を積極的に評価していかなければならず、コンビナートにおける石油精製事業者と石油化学製造業者との連携、異業種連携のような事業者の取組も評価されるべきであります。

④災害などやむを得ない状況における対応ということで、災害や外部的な要因により企業の取組努力が及ばなかった場合など、やむを得ない事情が発生した場合については行政的な処分を行わないなど、特別の考慮を行うべきであると述べております。

18ページであります、⑤競争条件の公平性ということで、各セクターが公平な枠組みで競争を行っていくことが重要であります。

⑥実現可能性への配慮ということで、非化石エネルギーの導入ですとか、化石エネルギーの有効利用ということは、最大限の努力は必要であるけれども、技術的・経済的に可能なものとなるようにしなければならなりません。

それから、⑦省エネ法との関係ということで、エネルギーの使用の合理化であるところの省エネと、エネルギー源の転換であるところの代エネというのは別の概念で整理がされていきますけれども、実質的には一体的に実施しているケースもあることから、二重規制とならないようにすべきであります。

それから、19ページに⑧コスト、ベネフィットということで、新しい制度を創設する場合には、社会的なベネフィットがどの程度のものであって、コストがどの程度のものになるか、そして、エネルギー供給事業者の企業努力により削減を図り、最終的には国民全体で負担する、そういった方策についても今後の検討が必要であると述べております。

⑨RPS法との関係ということで、これは主に新エネルギーでありますけれども、電気事業者への二重規制とならないことに十分配慮すべきであると。

そして、最後に、⑩エネルギー使用者についてということで、エネルギー使用者においては、ヒートポンプや電気自動車といった需要側の取組が重要な役割を果たす面も見られるようになってきており、可能な限り新しい産業が創出され、エネルギーの自給率の向上に資す

る、こういったエネルギーの使用者側の取組も促進することが望ましいと述べております。

以上が報告書の内容でございまして、21ページから22ページは、今般の政策小委員会の委員名簿、石谷委員長以下、こういった委員の方々と、右に審議の経過が書いてあり、こういった期日でもって6回の審議を行った上で今般の報告書というのが取りまとまっております。

以上でとりあえず御報告とさせていただきます。

(近藤委員長) 御説明、ありがとうございました。

御報告いただきましたのは、資料第1－3号にあります先年公表された長期需給見通しを踏まえて、今後に追求すべき供給構造の高度化の方策について検討された結果と理解した上で、感想を申し上げます。第一は需要対策が先か、供給対策が先かという議論です。それぞれに政策的対応が必要なことは明らかですが、私は、この需給見通しの最大のポイントは、資料第1－3号の10ページの試算結果のまとめの表がありますけれども、最大限の努力をすれば、民生部門のCO₂排出量を2030年の現状固定ケースの半分にできると。トータルは6割までだけれども、民生部門は半分にすることができるということですね。これがこの見通しの最大の眼目ですから、真っ先に重要なことは需要面でこの半分にすることが実現する方策の検討ではないか、供給力のグリーン化をめざす前に、このCO₂の排出量を民生部門で半分にする、主要な政策手段は何かということの検討ではないかと思うのです。ご説明においては一番最後に使用者云々とあったんだけれども、引き続きこの資料第1－3号で言えば、14、15ページにあります家庭の姿だとか企業の姿とあるところの、企業と家庭がそれぞれ25.6兆円、26.7兆円というお金を負担しつつこの需要の姿を実現するのが肝心なのに、どうして供給から入ったのかと思ったのです。

需要側については省エネ法で既に省エネ機器の市場投入が担保され、アプライアンスの世界で高度な省エネ商品が街へ出ていき、マーケットで消費者に選択されて美しき姿が実現するという、予定調和的な世界の実現を頭に置いていい。だから、いまやそれにふさわしい供給構造を実現する方策について議論していくことが大切ということなのかなと思いますが、そこをもう少し説明されないと。そうしないと、こういう需要構造の変革に念頭に置いた供給側の取組が正当化されず、結果として期待する需給バランスが実現しにくいのではないかなと思うわけです。あるいは、私が不勉強で、すでに需要構造の高度化を目指す検討会が別にあるのかもしれませんが、そのところが、わかりにくいというのが私の感想です。

それでは、御質疑をどうぞ。はい、広瀬委員。

(広瀬委員) 確かに、これは今まで、いろいろなところで議論されてきたことを非常に要領よく、分かりやすくまとめていただいたと思います。ですけれども、次のステップといえますか、それをどのようにして、まずは国民に知らしめるのが率直な疑問です。

それからもう一つは、これは一般論として、総論的なものが書かれていますが、そして具体的にこうすべきだ、ああすべきだというのがいろいろ出てきていますので、今後のタイムスケジュールを含めて、どのようなことを、例えばほかの委員会を立ち上げて検討するとか、どういったことが検討項目になっているかをお聞きしたい。それからもう一点は、国と地方公共団体の役割が重要だということが指摘されているのですけれども、国と地方公共団体との役割分担をどのように考えていらっしゃるか、この点をお聞きしたいのですけれども。

(近藤委員長) ほかに。

(松田委員) 資料第1－1号の15ページのところの②誘導的政策のフレームワークという、今後の施策の方向性を示すようなキーワードが出てくるので、私は大変期待しております。今まで、日本の国というのは、国策としてのエネルギーのフレームワークがあるようで、ぼやけて見えてきませんでした。各省庁の中でも担当のセクションが分かれており、一体化して見えてこなかったのがとても残念だったのですが、今回、それが見えてくるようになるのかなと期待しております。どこがリーダーとしてエネルギー政策を進めていくのか、どのような方向にエネルギー政策が変化していくのかを分かりやすく示していただきたい。委員長がおっしゃった資料第1－3号の15ページの図など分かりやすいですね。私ども原子力政策に携っていても、こういう資料をなかなか見る機会がなくて、これはすごく分かりやすいと思います。持つべきエネルギー政策のイメージを国民全体にきちんとデータに基づいて見せていただければありがたいと思っています。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) せっかく御報告いただきましたので、感想を。

この中間報告、御説明ありましたように、今後の低炭素社会への対応あるいはエネルギー安全保障という観点から、エネルギー源別の特性を踏まえて、その供給構造を今後どう高度化していくか。そして、新しい環境、最近の環境を踏まえ、新たな制度設計の検討があるべきだと、こういう報告だったと思うのです。そういう評価、今後の高度化に当たって、まずそれぞれのエネルギーを評価して、当然原子力も評価して、その結果、今後の低炭素社会、エネルギー安全保障の中では「中核」あるいは「切り札」という言葉もあったと思うのですが、そういう位置づけがされたということで、我々原子力関係者にとっても非常に妥当な評

価が出てきたと改めて考えます。

ただ、原子力を「中核」と位置付けつつも、まだまだ、例えば設備利用率をより高めていく、あるいは核燃料サイクルの関係について課題がまだまだ多いと、こういう具体的な指摘もされているということだったと思います。問題は、この取組を一体誰がこれまで主体的にやってきて、そして今後誰がやっていくのか。こういう評価で、その取組の主体の在り方によっては新たな制度が必要なのではないか、ということだと思うのです。これまでの評価、特に原子力について言えば、供給業者は電気事業者ということになるわけですが、その企画力、資金力あるいは技術力、あるいは供給インフラという観点も含めて、電気事業者がこれまで主体的にやってきました、能力もありましたと、こういう評価だったと思うのです。しかし、さて、今後どうなりますかねと、こういうことなのです。

今後については、これまでと状況が少し違っているという認識が示されていると思います。つまり今後は、大変厳しい競争市場の中で、ただ単に量的拡大だけでなく、将来に向けた投資であるとか、あるいは持続的な発展のために新技術の投入など、質的な向上のための投資が求められる。そうすると、今言ったような投資は、短期的な収益性という観点から見ると若干相反する面があると。将来に向けての投資、こういう特性を持った投資が着実に行われるために、一定の制度的な仕組み、あるいは政策的な支援が必要なのだろうと思います。つまり、市場の中、競争環境下での経営と、もう一つは低炭素社会あるいはエネルギー安全保障という極めて公益性の高い、しかも長期的視点が求められる経営、そういうもののバランスを官民役割分担の中でどうとっていくか。そのための枠組み、政策はどうあるべきか。そういう議論を今後していくとだろうと思います。

そこで、原子力という問題について言えば、御指摘もありましたように、次世代軽水炉あるいは高速増殖炉サイクル、あるいは今後もっと厳しくなると考えられる核不拡散への対応だとか、そういう課題、そういう明日の原子力をちゃんとやっていくという課題に対して、着実に進む制度設計が今後議論されると、そう理解するわけですね。ぜひこれは今後とも注目していくべき課題だと思っております。

以上、感想です。

(近藤委員長) はい。伊藤委員の最後の御指摘は、12ページから13ページにかけて書かれているところを念押しするものと伺いましたが、関連しますので、ここで、この記述について気にしていることを申し上げさせていただきます。それは、これが2030年という目標地点を念頭に置いての議論とすると、やや誤解を招くのではないかということです。たと

例えば、次世代軽水炉は確か2030年から始まる増大するリプレース需要に応えるために開発するとされていますから、ここで詰めようとしている2030年までの供給構造の革新には役割を果たし得ないものです。原子力に関して短期、中期、長期の観点からの取組をまとめて全部書いていただくことは大変ありがたいのですが、しかし、2030年以降にしか役立たない、そのようなスケジュールで取り組んでいるものまでが、2030までの望ましき供給構造を実現するための取組として列挙されているのを見て、喜んでばかりはいられない、不誠実ではないかと説明責任を問われるからです。ですから、そうならないように記述の仕方を工夫されたらどうなのか。他の機会、たしか、地球温暖化対策を考える作業においてでしたか、2020年の先進国の達成目標や2050年の世界全体の達成目標を掲げて、これを達成するための対策を列挙しているリストに高速増殖炉の研究開発を含めたいといわれて、インドは確かにそのつもりで建設を進めているから、それが根拠というならいいが、我が国の場合には2050年以降の供給力に寄与させることを目標に研究開発を進めるとしているのだから、どうですかねと申し上げた記憶があります。

ここまで書いていただくことについては感謝するのだけれども、この紙のコンテキストで書くときは、それとの関係が問われることあるべしと考えて誤解を招かないように記述して頂けたらと思います。たとえば、未来にそういう手段も実用化する可能性があるからこそ原子力発電を2030年まで継続することに合理性があるのだから、これはその根拠として掲げているのだという言い方でもいいと思いますが、そういう何かがないと、2030年の外側のためのR&Dプログラムをここに掲げて、それが大事だといっていると、書き物全体の信頼性にも影響することになることをおそれます。他方、様々な御意見の方々と意見交換しつつこれを国民と共有するものにしていく過程においては、2030年とか2050年とかの目標を達成することが大事なら、それまでに供給力を生み出す取組にこそ投資すべき、それに該当しない高速炉や次世代炉への投資なんか切ったほうがいいという挑戦を受けるでしょうから、そういった取組を書き込んで、あらかじめ、そういう論難に対する反論、それでもこれにも投資していくことが大事だという説明をきちんと書いておく、そういう説明をするなら、それはそれで大事なことと思います。

はい、田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) もう委員長がおっしゃったから、何も言うことはないのですけれども、もともと原子力政策大綱に書いてあるのを大体オウム返しみたいを書いてあるのですが、まさに今委員長がおっしゃったように、低炭素化社会の目標は、2030年か2050年という

のを見通すでしょうけれども、これ、長期エネルギー需給見通しが2030年ですので、現状、設備利用率も30から40とっているけれども、それが達成されていませんので、やはり問題点として指摘していただくということが大事だと思うのです。

それを受けて、そういった方向性について具体的に原子力委員会としての政策を誘導していくというんでしょうか、そういう取組が必要なのかなと思っています。

あとは委員長におっしゃっていただいたので。

(近藤委員長) それでは、石崎さんのほうで、何か反論なり追加しておっしゃりたいことがあれば、どうぞ、御発言ください。

(石崎室長) 様々な御指摘をいただきましてありがとうございました。

これからも御指摘を踏まえて私どもの政策を作っていくと思いますが、幾つか御指摘いただいた中で、まず需要側の取組で、省エネ中心には消費需給見通しを作ったときに、最大導入ケースで確かに比較的根底的な分かりやすいのを作ったわけですが、供給側についても、この報告書で19ページにコスト・ベネフィットについて述べております。国民に分かりやすく、コストやベネフィットを含めた全体像を示していくことは重要であると思っております、その方策について検討が必要であると思っております。

それから、国と地方公共団体の役割分担ですけれども、これは13ページ、先ほど説明は省略させていただいたのですけれども、原子力とは直接的に関係ないかと思いますが、バイオ燃料の関係では、地方公共団体の役割は、極めて重要になっておりまして、地域コミュニティにおける活用など、どちらかというところこれまで地方公共団体は国の施策の受け手という面が強かったと思うんですけれども、今後は社会のシステムを変革する、エネルギー社会システムを変革する一つの重要な担い手になっていくと考えております。

今回の報告書について、若干具体性が足りないところがあると御指摘もいただきましたが、今回のフレームについて、15ページに書いてありますけれども、これから国として基本的な方向性をどう示していくか、それから、事業者が取り組むべき具体的な取組内容は、今後またこの報告書をベースに具体的に検討していかなければならないと考えております。

長期と中期の話で、これも大変重要な御指摘でありまして、私どもも中期的な取組、2020年、2030年の取組と、それから2050年に向けたCO₂半減のための取組というもの、これは両方重要だと思っております、2050年に向けたCO₂半減のための革新的な技術開発、これも今すぐにでも取り組んでいかなければならないと考えております。その効果が現われてくるというのは、もう少し後になるかもしれませんが、今から取り組

んでいかなければならない重要な課題であると思っております。

(吉野課長補佐) 若干補足させていただきますと、幾つかの具体的なアクションをどう示していくのかという御指摘、あとは誘導的規制のフレームワーク、省庁ばらばらのところの姿が見えなくなると、こういう御指摘がございました。この点について、我々は具体的なアクションとして、まず法律の姿で、この報告書に書かれている内容を実現すべく現在作業中でございますので、それに向けて最大限努力をしていきたいと思えます。

その中でも誘導的規制という省エネ法とか、あとは、松田委員は、お詳しいとは思いますが、リサイクルとか、そういう社会的要請に関する誘導的規制のフレームワークについて、幾つか例がございます。これの非常にいいところとして認識しておりますのは、法律に基づく具体的な措置として、今後の絵姿を国民の皆様、事業者の皆様と議論しながら示していくというプロセスになろうかと思えます。そういった方向になるよう、この法律面でも努力をしていきたいと考えているところでございます。

なお、エネルギーについては、各省庁がばらばらという御指摘があるのですが、確かにバイオエタノールだと農林水産省とか、もしくは環境の観点からは環境省とか、そういう観点がございしますが、そこは政府と一体となってやっていかなければいけない問題だと思いますので、各省庁でうまく連携していきたいと考えている次第であります。

次に、伊藤委員から御指摘のありました原子力もしくは温暖化対策のような中長期的な投資の話と、あとは競争環境が今後高まってくるという御指摘でございますが、これは我々どもも相当悩んでいるところでございまして、エネルギー政策基本法の中に書かれている効率性の議論と、安定供給という議論と、この二つの相克をどのように解決していくのかという課題だと思います。そこはケース・バイ・ケースで対処していくしかないと思っております、この報告書を貫く考え方として、今までのエネルギー供給事業者が民間事業者であったというのは、これは疑い得ない事実だと思います。それで日本の高度な構造を作り出してきたと思いますので、強靱なエネルギーの供給構造を作るためには、強靱なエネルギー供給事業者の存在が必要というところについては、恐らく伊藤委員とずれているところはないのかなと考えておりますので、そういった考え方で対処していきたいと思えます。

最後、委員長から御指摘がありました次世代軽水炉、FBRの指摘でございますが、ここは確かに2030年の技術かと言われると、そこは我々どももそのようには思っておりません。もうちょっと先の議論になるのかなと理解しております。他方で、我々が非常に難しい状況に置かれておりますのは、ロジカルに作ってしまうと先が見えない、「もっと国はビジ

ョンを書くべきだ」というような御指摘もあるところでございまして、そこは先に行き過ぎてしまうところはあるかと思いますが、一枚の絵姿として、我々が気付く度に言うておくことが、次世代軽水炉とかFBRのところにイヤーマークをするという意味で、非常に役に立つと思ひまして、そこはこの報告書の範囲を超えているところはあるかと思ひますけれども、あえて記述している次第というところでございまして。

(近藤委員長) ありがとうございます。

私どもがいろいろな人と議論するときにはそうした疑問が提起され、あるいはそういう観点から御批判を頂くことがありますので、用心深くというか、きちんとしていただければという思ひで申し上げたことですから、趣旨が明快であればよろしいのです。

それでは、今日はお忙しいところお越しいただき、御報告いただきましてありがとうございます。この議題はこれで終わります。

(2) 平成21年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(文部科学省)

(土橋参事官) それでは、2番目の議題です。

2番目の議題は、平成21年度の原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて、文部科学省のプロジェクトですが、文部科学省から原子力計画課の門真専門官より御説明を頂きます。よろしくお願いいたします。

(門真専門官) よろしく願いいたします。

原子力基礎基盤戦略イニシアティブ制度についてですが、平成20年度、今年度から開始いたしまして、従来、文部科学省が一括要求しておりました旧国研とか、現在の国立研究機関が参加しております原子力試験研究費に代わりまして基礎基盤研究を支援するものでございます。21年度の予算といたしましては、8億1,000万円ほど計上されておまして、この予算の中で三つのプログラム、戦略的原子力共同研究プログラム、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、若手原子力研究プログラムのプログラムを行ってまいります。各プログラムの説明ですが、一番後ろの絵を見ていただければと思ひます。

絵の下の部分になりますが、戦略的原子力共同研究プログラムは、原子力政策大綱を踏まえつつ、政策ニーズの高い戦略的なテーマをタイムリーに設定するもので、幹事機関を中心とした複数機関の連携による共同研究活動を促進するものでございます。

二つ目の研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムにつきましては、研究炉及び核燃料系

ホットラボ等を効率的・有効的に活用する研究活動を促進するものです。「ホット施設」を有する機関が、外部機関とともに当該施設を利用した共同研究を実施してもらいます。

三つ目は、若手原子力研究プログラムでございまして、将来の原子力研究開発の基盤を支える研究者を育成するもので、若手による斬新なアイデアに基づく研究を支援いたします。

2枚目に戻っていただきまして、このような研究プログラムですが、21年度のテーマとしまして、戦略的原子力共同プログラムについては、昨年度と変えたものといしましては、その移行期間ということもありまして、国研もしくは旧国研の独立行政法人が少なくとも1機関含まれることとしておったわけですが、2年目ということでございますので、産学官のセクターを越えた連携を、少なくとも1機関は幹事機関と異なるセクターの研究機関が含まれることという形で、少し連携の在り方を変えていきたいと考えております。公募テーマの設定につきましては、テーマ1といたしまして、原子力材料の高度化に資する材料科学の研究、材料関係の研究。テーマ2といたしまして、放射性廃棄物の処理・処分に係る環境負荷低減の基盤的研究。テーマ3といたしまして、環境放射線・被ばく線量の評価に係る安全研究。テーマ4といたしまして、量子ビームを利用したライフサイエンスへの貢献。テーマ5といたしまして、原子力利用の国際化における3Sに係る基盤整備に関する研究。このテーマ5というのは、技術的な研究のみならず、社会学的といえますか、人文的といえますか、そういった技術以外のことも想定したテーマになっております。

次に、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムですが、こちらはホット施設をもっと有効的に活用していただくというものでございまして、昨年度までは大学共同利用機関法人、独法を対象としていたのですが、21年度は民間企業も含めるように変更してございます。それと、ホット施設、どんなものが含まれるかということが4ページの括弧の中に入っております。昨年度までは加速器照射施設が入ってなかったのですが、中規模以上の加速器照射施設をこのホットラボに含めようということで変えております。

若手原子力研究プログラムにつきましては40歳以下の研究者を対象としたもので、こちらは大きく変更してございません。

最後にスケジュールですが、本日、原子力委員会に御説明いたしまして、この後、午後にプレスリリースを行い、明日から公募を開始して、3月6日に公募を締め切りまして、4月下旬ぐらいに採択課題を決定したいと思っておりますので、実際に研究が開始できるのは大体7月1日前後になるかと考えております。

以上でございます。

(近藤委員長) はい、ご説明ありがとうございました。

戦略的原子力共同研究プログラムにつきましては、この絵にもありますように、原子力委員会の政策大綱を踏まえつつ政策ニーズの高いテーマをタイムリーに設定することで、この公募テーマについては、私どもとしても意見を申し述べる責任があるのかなと思いますけれども、材料、廃棄物、放射線の影響、量子ビーム、それから3Sにかかわる国際化をテーマとして選ばれていることについては、バランスのとれた、しかもタイムリーなテーマ、分野の設定であると思うところです。

そう申し上げた上で、もう一つ、最近の様々な議論の場でのトピックスとして申し上げていることを、テーマを変えろという意味ではなく、課題選定において念頭に置かれたらという思いで申し上げますと、計算機シミュレーション技術の活用の重視があります。2番目の設定にありますように、実際の手を動かし、足を動かして、頭を働かせという、ホットラボでホットなものを扱う、その経験がシミュレーションの世界では得られない、非常に貴重な知見を得る場に違いないという問題意識を持ってこういうテーマを設定しておられることとの対比で、最初のほうのテーマについては、そういう切り口が非常にこれから重要になってきていることは十分に念頭に置くべきと思っております。

それから、ホットラボのところに民間を入れたのは、大事なことだと思いますが、そこで生じる成果の公開性の問題をどうするおつもりなのか。研究成果の公開を義務づけるとしても、具体的に知的所有権の保護をどうするおつもりなのか、民間に入っていただく場合には特に、この点が面倒なことになることがありますので、そこは丁寧に検討して制度を整備しておかれたらよろしいのかなと思います。

私からは以上です。ほかに何か。

広瀬委員。

(広瀬委員) まず一つは、これは今年の新規のプログラムですね。ということは、昨年から継続の部分があると思いますが、今年もその部分は昨年と同じ金額ぐらいが割り当てられていると考えてよろしいわけですね。

(門真専門官) はい。

(広瀬委員) ということは、来年ももしこのプログラムを継続するとなると、さらに何億円か余分に予算を計上しなくてはならない、それは既にそのおつもりですか。

(門真専門官) そのつもりで考えております。原子力試験研究費につきまして、平成19年度で公募を打ち切っておりまして、そちらのお金が順次落ちてきますので、それも利用しなが

らこちらのイニシアティブ制度を拡充していきたいと考えております。

(広瀬委員) もう一つは、これだけの機関が応募して共同研究を行うということですが、外国人の共同研究への参加は認めているのでしょうか。それとも認めていないのですか。

(門真専門官) 基本的には国内の機関を考えております。特に幹事機関については国内ということで縛っております。

(広瀬委員) 共同もだめということですか。

(門真専門官) 基本的には、お金を外国の研究機関に支払うという形は考えておりません。研究者としてということだと、そういうことですがけれども、例えば物の購入とか、部分的にこの部分だけ調べてくれということは当然あり得ると思いますが。

(近藤委員長) 研究機関が外国のある研究所を再委託で使って研究するのは研究所の裁量の世界ということですね。

ほかに。松田委員。

(松田委員) 去年もたくさん応募者があって、今着々と研究が進んでいると思うのですが、この研究者の方たちの発表会みたいなものはいつごろ企画されるわけですか。3年終わってからですか。

(門真専門官) まだ2年目なので、そこは検討されていないのですが、22年度になりますともう3年目で、長いもので3年間の研究ですので、そのくらいになったら考えたいと思います。ただ、その研究でまとまって行うのが適当なのか、それぞれの学会で発表してもらうのが適当なのかというところもあります。例えば生物系のものと原子力のエネルギーや材料のものが同じ場でやってもという、考えがありますので、そこは検討していきたいと思います。

(近藤委員長) ほかに。よろしいですか。

それでは、御説明ありがとうございました。よろしくお願いいたします。この議題を終わります。

次の議題。

(3) 平成21年度原子力関係予算ヒアリング (経済産業省)

(土橋参事官) 3番目の議題は、平成21年度の原子力関係予算のヒアリングで、本日は経済産業省からのヒアリングでございます。

資源エネルギー庁の原子力政策課の上田企画官以下保安院の方々も含めまして、経済産業

省から来ていただきました。それでは、企画官から説明をよろしく申し上げます。

(上田企画官) 経済産業省の上田でございます。 よろしく申し上げます。

それでは、お手元に資料がございますけれども、平成21年度の経済産業省の原子力関係経費の政府予算案について御説明をしたいと思います。

要求方針でございますけれども、経済産業省の原子力関連予算につきましては、そこに書いてある柱がございまして、原子力の安全確保対策、国民に対する理解促進の関連、放射性廃棄物対策の推進、核燃料サイクルの推進、さらに技術開発の核といたしまして、次世代軽水炉の技術開発の推進でありますとか、高速増殖炉サイクルの研究であるとか、原子力の立地促進、さらにグローバル化が進んでいく中で国際貢献策、その基盤を支える原子力の人材育成といったところを中心に予算の要求をさせていただきたいというところでございます。

2. 原子力関係予算に表がございますけれども、合計といたしまして、21年度予算案のところ、1,930億強ということでございまして、今年度に比べますと約20億円の増額ということになっております。

御承知のとおり、地球温暖化問題の世界的な意識の高まりの中、洞爺湖サミットでありますとか、エネルギー大臣会合等の場で、原子力というのは一つの低炭素エネルギーの中核という位置付けにもなり、原子力関係の予算の増額につながっているのかと思っております。

続きまして、3.以降、具体的な施策について簡単に御紹介をしたいと思います。まず

(1) 原子力安全の確保のところについてでございます。これにつきましては、もう原子力の利用の大前提であります安全確保、これを万全に期するべく、原子力施設の審査でありますとか検査、これを的確に実施をするということ。さらに防災対策でありますとか、核物質防護策の確実な推進といった関連の予算を計上しております。そこに書いてございますけれども、特に新潟の中越沖地震を踏まえた新しい観点からの安全評価を行うでありますとか、そのために必要な技術的基盤の整備、あと、非常に長寿命の原子力プラントが増加をしているといった中、高経年化対策等々を初めとして、そこに書いてありますような安全確保対策の充実強化に努めているところでございます。

続きまして、2番目の原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進のところでございます。ここににつきましては、官民一体となって世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発、さらに高速増殖炉サイクルの早期実用化に向けた取組に関する技術開発予算でございます。次世代軽水炉につきましては、国内の代替需要に対応するという、国際的にも展開していくという両面から、国、電気事業者、メーカーが一体となって、今年度から本格的に次世代

軽水炉の開発に着手したところでございます。来年度は、概念設計の検討が本格化するというところでございまして、約19億円ということで、今年度に比べますと約7億円の増で予算の計上をさせていただいております。2番目に発電用新型炉等技術開発委託費がございしますが、これが高速増殖炉関連の経費でございします。実証炉の2025年ごろまでの実現と商業炉の2050年より前の開発を目指して、文部科学省と連携をして、昨年度から高速増殖炉サイクル実用化研究開発として開始しているところでございます。2007年からいわゆる4年間はフェーズ1という位置付けでやっております、来年度、概念検討の本格化に伴いまして、約54億円。今年度に比して約10億円増ということで要求をさせていただいております。そのほか、そこを書いてございますけれども、フルMOXの関連でございしますとか、海外ウランの探鉱支援、あるいは遠心法のウラン濃縮等、さらに新規予算といたしまして、(2)の一番下に書いてございします、再処理施設におけるガラス熔融炉開発を目指した技術開発といったものの予算を計上させていただいているところでございます。

3番目の放射性廃棄物対策の着実な推進でございします。ここでは主に放射性廃棄物の広報、理解促進、あるいは地層処分に関する技術開発等に関する予算でございします。具体的には、高レベル放射性廃棄物等の処分地の選定を目指しました国民との相互理解促進に関しまして、特に都道府県ごとの説明でありますとか、NPOと連携したワークショップの開催といった広報・広聴活動の強化、あるいは地層処分を体感できる設備やシミュレーション技術を活用したバーチャル処分場の整備、あるいは地層処分に必要となる工学的な技術あるいは長期的性能評価技術といった研究開発に関する必要な予算を盛り込んでいるところでございます。以上が放射性廃棄物対策の関連の予算でございします。

次の柱といたしましては、相互理解や地域共生を図るための活動の関連予算でございします。1点目は、広報・広聴関連の予算でございまして、具体的には次世代層でありますとか女性層に対する広報、NPO等の活動に対する支援といった効果的な広報・広聴を実現していくための予算でございします。予算額を見ますと、昨年と比べますと減額ということで、約13億円でございます。これは政府全体の広報関連予算は非常に厳しい見直しが行われたこともあり、いずれにしても、限られた予算の中で実効面での工夫をして、広報・広聴を効果的・効率的にやっていくべく努めていきたいと思っております。そのほか、立地地域のニーズに対応した交付金関連の予算を計上させていただいております。そこにありますとおり、電源立地地域対策交付金でありますとか、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクルの関連の交付金について、立地地域のニーズを踏まえて拡充をして予算を要求させ

ていただいているところでございます。

次の柱でございますけれども、世界的な原子力発電導入の拡大に向けた国際貢献のところでございます。主な施策といたしましては、新たに原子力発電を導入しようとする国に対して様々な支援を行うと。核不拡散体制でありますとか、安全規制体系、損害賠償制度等々の整備を可能とするために、人材育成を中心としました基盤整備支援でありますとか、あとは I A E A 等の国際機関への拠出を通じて、国際機関の専門家グループによるレビューミッションの派遣といった支援を行うということ。さらに、G I F でありますとか G N E P といった国際的なマルチな枠組みへの参画を通じまして、原子力の平和利用とか核不拡散に資する新たな技術開発といった活動に積極的に参画するという予算でございます。特に、原子力を新規に導入していこうという国への支援につきましては、官民一体となって取り組んでいくということが非常に重要であると認識をしております、予算のところにも新規で書いてございますけれども、これは委託したら補助金に組みかえて、官民一体となって取り組むべく予算の組みかえをしていくというところでございます。

最後に、原子力の人材育成関連の予算でございます。原子力の人材の重要性ということについては十分認識をされているところでございますけれども、引き続きまして、特に研究者でありますとか、あるいは原子力プラントの現場で従事されている方々の人材育成を引き続き行っていきたいと思っております。特に、大学・大学院における人材育成、あるいは原子力に関連する基盤分野、溶接でありますとか材料でありますとか、そういった基盤分野における若手研究者の支援、実際のプラントの現場で働く技能者の育成といったことについても引き続き取り組んでいきたいと思っております。

以上、簡単でございますけれども、平成 21 年度の経済産業省の原子力関連予算で、それぞれの項目に照らして御説明いたしました。ありがとうございました。

(近藤委員長) ご説明、ありがとうございました。

私ども、経費の見積りの基本方針等の決定を通じて、時々には御意見申し上げてきたところ、本日は、政府原案、まだ始まっていないかもしれないけれども、今日から国会で審議が始まる政府原案について、ご説明をいただきました。

もう多くを申し上げる段階ではないので、感想を 5 点に限って申し上げます。第一は安全の確保の充実に向けた取組ということで、耐震あるいは高経年化対策等に対しての手当てがなされているわけですが、例えばプラントの機器健全性実証事業は、安全評価のための技術基盤といわれますが、原子力発電技術のコアにかかわる技術という整理もでき、そのほうが

自然と思うわけです。こういう研究開発、実証という言葉を使っておられますけれども、それが規制側の安全基準の整備のために使われるというのは結果であって、産業技術として成熟するというか、あるいはイノベートするか、そういうことに対して貢献することがあつてのことなのですから、そのように使われることが担保できるような仕組みで運営していただくことが大切と思っています。予算の世界では、規制、安全に関する取組と、その産業技術的な高度化に対する取組を截然と分けたがるのですけれども、研究開発活動に色はないのですから、規制という観点でのプロジェクトのステアリングと、産業技術的な意味の技術開発のステアリングが並行して、同じものを二つの目で見るという格好で運営していくようにする、科学技術としては一つなので、それを両方の視点でオーバーサイトしていく。そうすることで、そこに産業界もある程度身銭を切って参加していくようにする、そういう格好でプロジェクトを効果的・効率的なものにしていくことは日本全体にとってメリットのあることでしょう。ですから、規制と推進に截然と線を引くというか、知的交流や共同作業に壁を作ることのないように、運営を心がけてほしいのです。

それから、二つ目は、放射性廃棄物対策のところで見ると、核燃料サイクルのところで見ると分かりますが、最近いろいろなところで放射性廃棄物に関する研究開発が処分に偏っているのではないかと。あるいは、放射性廃棄物の技術開発は完了したということで議論され、取組が進められていることが気になっています。本来は「どういう廃棄物を作るか」ということが大事で、そうであればこういう処分がいいとつながるはずですが。放射性廃棄物の調整技術がこれ以上何も変わらないという前提で議論なり処分の研究をするのは実はおかしい。調整技術もまた日進月歩のところがあるわけで、それとセットで処分技術の研究開発がされなければならない。現状を見ていると、例えばガラス一つとっても、日本ではガラスというのはホウケイ酸ガラスに決めて以来、誰もガラスの研究をしていないようですが、世界を見渡してみますと新しいガラスを使うことも考えられている。その証拠に、既に日本も海外から低レベル廃棄物をガラス固化体にして受け入れることも自ら決めたわけです。そのように、低レベルの世界でもガラスでコンディショニングされるようになってきていることを事実として知りながら、このコンディショニング技術の改良改善について余りよく考えていなかったところがあるのではないかと。ですから、高レベルに限らず、放射性廃棄物全般についてコンディショニングの研究開発を発生者の責任よと割り切ってしまうのではなくて、よりよい処分の研究開発をやる以上、その部分も含めてトータルにケアしていく姿勢を国にお願いすべきなのかなと思っています。

三つ目は、高レベルの処分事業の推進について、先年から国の取組、NUMOの取組、民間業者の取組についていろいろ申し上げてきているところですが、今の日本社会の姿を見ますと、幾つか新しいことが起こっているわけです。例えば最近では、治水ダムの問題、これもある種公共施設なのですから、公益の観点から国がダムを設置しようとしても、地方自治体との関係においてそれがサポートされなくなっているという事例も出てきて、日本社会における意思決定の政治構造が変わってきているのではないかと思います。したがって、この高レベル放射性廃棄物の処分地立地の取組においても、そのことを踏まえて進めていかなければならないと考えるところ、ここで言っている地域社会との相互理解や共生を図るための活動の充実といっても、その設計や設計の仕方から新しい社会環境を踏まえた具体的な取組を設計しないと、実用性のない投資になる可能性があるので、社会の最近の状況を踏まえた取組をなさるようお願いしたいということです。

もう一つは、国際社会に対しての関係において、積極的に国際貢献を高めていこうとしておられることは評価するわけですが、ばらばらにやっていると効率が悪いですし、相手の意図するところをよく知らなきゃならないということになりますよね。今度、途上国との関係においてステアリンググループを設けようとしていると伺っていますけれども、そこへ頼んでいいのかなと思いつつ、国際的取組について関係者間の情報の共有とか役割分担の確認とかができる仕組みがないといけない。これは原子力委員会の責任なのかなとも思いつつ、いつかの機会に、このことについて一緒に御議論させていただけたらという感じを持ちます。

最後は、セキュリティとセーフガードについても、これはどこかにみんな入っていると思うのですが、表には見えないですね。日本は原子力についてはよその国に対して3Sは必須課題ですよと言いつつ、自分たちの紙を見ると、セーフティは見えるけれども、セキュリティとセーフガードが見えないのはおかしい話で、入っているとは思いますが、それに対する取組のビジビリティを上げてはどうでしょうか。例えばFBRの研究開発に際しても核拡散抵抗性を高めたものを実現することを性能目標とするべきと申し上げたのですから、当然そういう活動がなされていると思いますけれども、もうちょっとビジビリティを上げるということも、これは原子力委員会も皆様に基本方針をお示しするときにそこを余り強調していなかったという反省をしなきゃならないのかなと思いつつ、今、この紙を見て、3Sという言葉がさっきの文部科学省のプロジェクトの中にあったのを思い出して、ここにはないなと思って申し上げた次第であります。

私からは以上です。各委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 特に申し上げることはなくて、今までも予算について、いろいろお聞きしているのですが、継続が大部分でしょうけれども、そういったものをきちんと適正に成果が挙がるようにしていただきたいというのがあります。

それから、これはいろいろな意見があるみたいですが、オバマ政権になって原子力政策が変わって、今、委員長が言った核のセキュリティの関係でこういった事業にも少し影響してくるかどうか、その辺を今後よく見ていく必要があろうかなと思っています。

(近藤委員長) ほかに。よろしいですか。

では、それでは、ありがとうございました。この議題は終わります。

次の議題は。

(4) その他

(土橋参事官) 次に、その他ですが、事務局はその他の議題は用意してございませんが、配付資料の資料第4号で、次回の分離変換技術検討会の開催案内をお配りしております。

(近藤委員長) 委員の方で何か御発言ございますか。よろしゅうございます。

それでは、次回予定を伺って終わりにいたします。

(土橋参事官) それでは、次回第5回の原子力委員会ですが、来週2月3日火曜日10時半から、場所は本日と同じくこの場所にしてございます。

それから、原子力委員会では毎月最初の定例会議の後に施設の関係者の方々と懇談をしてございますが、次回2月3日ですが、この場所ではなくて、定例の委員会が終わった後に近藤委員長の部屋で懇談会をしたいと思いますので、その際は、プレスの関係者の方々におかれましては御参加いただければと思います。

以上でございます。

(近藤委員長) では、終わってよろしゅうございますか。

では、これで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—